【高齢者】

A.B グループに共通した趣旨の議論

A,D ブループに共通しに趣目の語

(Aグループ)

高齢者の方がこれからは増えていくので、お互いが助け合っていく必要性がある。高齢者はまだ就労はできる人たちももちろんいるし、 地域の中でそれぞれのボランティア的な活動も十分にできるので、他世代との交流とか、健康づくりというようなこと、また、グルー プホームの推進、老人施設の街中化というようなことも含めて考えていく。

- ・ 福祉は与えられる福祉を要求するのではなく、高齢者が自分たちが積極的な役割を果たすことができる場を作った方が高齢者のため。与えられる福祉だけでは駄目。
- ・ 福祉課題が起こる前に対策を講じることが重要。「生涯現役大作戦」などは良い施策だと思う。「予防」が重要。
- ・ 老齢者: 65才までの就労。 街中に老人施設、グループホーム等を、 小中学校の空き教室活用をNPOと連携して実施すべき。
- ・ 就業している高齢者の方が健康であるとの資料がある。就業には生きがいと収入の2つの目的がある。こういったニーズに応えることが重要。
- ・ 老人の医療、検診などをきちんと受けて自分が健康に心がけている人を誰かが表彰するような仕組みがあってよい。健康になれば 働く意欲もでてくるだろう。経済も活性化する。

(Bグループ)

- ・ 高齢者の立場を考えると、自分にはこれができるというものはあっても、それを活用する場所がないし分からない状況である。そうした仕組みを作っていくのが市の役割だろう。
- ・ 子供も高齢者も同じところにいるので、両者を並行して考えていくべき。幼児と高齢者、地域、家庭についても考えていきたい。
- ・また高齢者と障害者との交流も重要。
- ・ 障害者と高齢者の交流を考えたときに、高齢者が支えられる側になるだけでなく、障害者を支える側に回ることもできる。
- ・ 病気になる前の健康対策の重要性を挙げたい。健康になるためには体を動かしたいが、そのための体を動かす場所がまずほしい。 また、具合が悪いというときにアドバイスを受けながら運動できるようなところがあるといい。
- ・ 福祉については、受ける人がいれば与える人もいる。受ける人だけでなく、福祉事業者への支援として免税措置なども必要。福祉を提供する側をいかに育成するかが重要である。

(凡例) 印 全体会での報告・・印 グループ討議

グループ個別趣旨の議論

(Aグループ)

・ 人口推計で生産年齢人口が 10%減って高齢者が10%増え る。「少子高齢化」が大きな キーワード

(Bグループ)

- ・ 介護制度から漏れる層への 対応や支援も重要である。
- ・高齢者には自分の経験を無料で社会に還元して欲しい。そうすれば若者もやる気を出す。

(欠席者)

・成人教育の健康への効果を検 証し全国一の健康老人都市を つくろう。

【子 育 て(居場所づくり)】

A,B グループに共通した趣旨の議論

(A グループ)

子育てと言っても子どものことだけではなく、子育て中の親への社会復帰の支援とか、それから学童期と乳幼児とのふれあいとか、現在ある子育て関係の施設の見直しとかさまざまな施策、あるいはその地域での行動が必要ではないか。それに伴い居場所づくりということで、子供と高齢者の居場所をつくる。それから現在ある場所の見直しが必要ではないか。また、小中学校の空き教室などを使って居場所づくり。また、里山とか多摩川市民健康の森、生田緑地などさまざまな自然の場を使っての居場所とか活動・学習の場づくりというものが考えられるのではないか。

- ・ 子どもの施設(こども文化センターなど)が玄関も暗くて開いているどうかも 分からない。老人いこいの家は町はずれにある。これらを一緒にして街中につく ってはどうか。
- ・ 多摩川河川敷や市民健康の森などを使い、子ども祭りなどのイベントを老人と 子どもが同時開催して交流をはかってはどうか。「水辺の楽校」には老人から幼 児まで来て楽しんでいる。

(Bグループ)

- ・ 子育てに関するコミュニケーションということでは、子ども同士だけでなく親 同士のコミュニケーションも問題となっている。そして、これに対しては、親だ けでなく社会全体で対応していくことが必要
- ・ こども文化センターや高齢者施設など、市の施設については世代間の交流がまったく行なわれないし、利用もされていないという指摘が聞かれる。
- ・ それらの施設を一体的に活用という話もあるらしいが、実態はプログラムや指導者が不足しているということだろう。

グループ個別趣旨の議論

(Aグループ)

- ・ 子育て中の女性は問題。子育期の女性が離職してから職場復帰するのは困難。 再就職先も少ない。賃金も低い。これが女性の自立を阻害する要因。
- ・子育てママが仕事に飢えている状況が起こっている。子育てと就業の両立ができ れば労働力不足の問題も解消する。
- 社会復帰の環境・勉強の場を整えていくことが必要。
- ・ 子どもに関する情報・窓口の一元化、 学童期からの乳幼児とのふれあい、 各委員会、生涯学習の倍には保育を、 わくわくプラザの検証・改善、スタッフ研修 こども文化センターは人材が不足、 地域開発・街づくりにおいて子ども用の遊び場を(常設プレイパークやより小規模な規模の遊び場を)、 子ども虐待・放棄対策、施設の充実を、 妊娠出産前後(妊娠期~2才児)の親の心のケア、 子育て支援の普及啓発のため、各区で子育て祭り、3年に1回全市で子育て祭りを、 中学・高校生が保育を学ぶ場の整備を。地域で子育てに関わる福祉の仕事を体験すべき。中学で保育の基礎を学ぶ、高校教育の中で准保育士の資格とれるような仕組みを。地域の雇用創出にもつながる。
- ・生田に市営ゴルフ場があるが、ここで子どもや高齢者とあつまって自然再生事業 をやればそれが福祉になる。

(Bグループ)

・ 子育ての問題で重要なのは、子ども同士のコミュニケーションにおける問題 が大きい。

(凡例) 印 全体会での報告・・印 グループ討議

【教育(若者)】

A,B グループに共通した趣旨の議論

(A グループ)

教育の場へもっと父親、男性、地域ボランティアが入っていっていいのではないか。 男性共同参画の視点が大切だろうと思う。

- ・ 近所の小学校に芝生ボランティアをやっているが、男性のPTAが必要である。 平和な時代は女性でよいが今は異なる。男性が学校に参画する、土曜日に会合を。
- ・ 就学者支援については教育委員会が重要。 自立教育、 PTA が母親中心で回っていることも問題。男性参加義務づけるべき。

(Bグループ)

子供に対しては家庭教育とか心のバリアフリーをしていて、健全の家庭の中で、若者が夢を持って、やりたいことを自分で見つけていく。またプログラムとかモデルがない、伝わっていないなどで、福祉の中で専門的な部分に力を入れてほしい。

- ・ 親の責任も大きく、家族の考え方や価値観を見直していくことも必要だろう。 少年犯罪の責任を学校に問いかけるような報道の姿勢にも問題はある。
- ・ また、家庭の責任という意味では家庭内で職業観というものを見せていかないといけない。
- ・ 子供・高齢者・弱者というものに、若者も対象として加えていきたい。現状の 就職難などを考えても若者のことをもっと考えるべきである。
- ・ 若者の意欲が足りないというのは、原因として職場がない、家庭環境が悪いということがあげられる。
- ・ 子どもや若年層に関していえば、いじめと引きこもりもある。特に子ども虐待については、通報システムの確立が重要である。アメリカのように、通報した人が逆恨みや通報の責任から逃れる免責措置など制度の整備も必要になる。

グループ個別の趣旨議論

(Aグループ)

・ ハード・ソフトの視点からは、小規模学校(1学年1クラスのみなど)の統廃 合。横浜市と一緒の学校を作ってもよい。ソフトは福祉NPOの拡大が重要。

(Bグループ)

- ・ 若い人にどうなってほしいかというと、やはり自立してほしいというのが基本である。
- ・ 学校教育において、自分自身が望むことを学ぼうとする、というかたちでやってきていればいいが、そうしたことが行われていない。このため、(研修期間が少なくなっているような)企業でのやり方に対応できていない。
- ・若者は自分で夢の見つけ方がわかっていないし、教育現場でもそうした教育が行なわれていない。
- ・学習にも問題があるし、高齢者の定年延長についても問題がある。これが若年層のやる気を阻害している。また夢がないということが犯罪にもつながると思う。 高齢者の定年延長よりも、若年層の就職支援が必要なのではないか。
- ・ 若者というと就職できていない、正社員になっていない、年金をおさめていないという層についてが問題。生活保護は制度としても問題があり、現在の制度では初任給と同等のものがもらえるようである。若者の中には生活保護を受ければいいという考えの人もいるらしい
- ・ 高齢者が職場を奪っているというが、企業では年俸制に変わっており、必ずし も高待遇で定年までというこれまでの状況とは変わってきている。また経験者は 教育期間なしで使えるというところがある。

(凡例) 印 全体会での報告・印 グループ討議

【地域社会・多文化共生、生涯学習・市民のネットワーク、】

A.B グループに共通した趣旨の議論

[地域社会、多文化共生]

(Aグループ)

地域社会については、自分たちが住んでいる地域の中で福祉コミュニティというようなことを考えて、それぞ れが支えあう地域づくりということをやっていくべきではないか。同時にその地域づくりに対しての生涯学習 によって、それを啓発していく、学んでいく必要があるのではないか。また、予防福祉という考え方があり、 予防福祉に対しても地域生涯学習を踏まえてやるべきではないか。

福祉と自立という言葉だが、それに対しての考え方をきちっとしたほうがいい。福祉というのは社会全体が 受けるものであり、同時にするものであるという考え方。

- ・ 福祉の対象もずいぶん増えているDV、引きこもり、幼児虐待、中高年サラリーマンの自殺など次々増え ている。これらを福祉専門家に任せるのではなく、「癒される地域社会」をいかにつくるか「福祉コミュニ ティ」「福祉社会」という概念が重要。
- ・ 共働が重要。福祉も各種分野・テーマの専門家、ボランティアをネットワーク化する仕組みが必要。 1つ のテーマだけでは解決し得ない問題が増えている。全領域ボランティアネットワークシステムを地域に下ろ していくことが重要。「癒される地域社会」に向けて何をすべきかを検討する。健常者もみんなが福祉の対 象で、みんなが福祉をする。される人とする人という区分はあたらない、関係は刻々かわっていく。
- 「社会全体のレベルをあげる」のが福祉。全ての人が福祉を受ける場合もする場合もある。
- 「施し(要求)中心の福祉」から「参加の福祉へ」。
- 自立した住民が地域で支えあい、癒しあうことが重要。
- 過去、福祉は特定の人のためにある、枠組みが決まったサービスだった(障害者、高齢者、生活保護)。 これからは全ての人が福祉の担い手であり受けてであり、両者の関係が刻々かわっていく。「福祉社会」を 作っていくという認識でいくべき。

グループ個別趣旨の議論

(Aグループ)

地域社会の中で、ハードの部分のまちづくりにも福祉の 視点が必要であり、バリアフリーのまちづくりというよ うなことを同時に考えていくべき。

地域の中で、この障害者の弱者の施策について、当事者 の意見が反映されていない。障害者、精神障害者、それ から寝たきりの方など、当事者の意見の反映を。

行政の窓口について、子育て情報の一本化の窓口、ある いは多文化共生、人権を総合的に考える市長直属の部署 の設置。こども関係の部署の情報交換。行政の方でさま ざまな理念や施策が出来上がってきても、それが現場へ いったときに実際に反映されていない、現場が変わらな ければ何も変わらないということについて考えるべき。

- ・ 「多文化共生」に取り組む部署が欲しい。市長直轄 で人と人との関わりを教育していくきっかけが必要。
- 自分の思いが市に通じない経験を長く経験してきた。 よく考えると、市民同士の会話が欠けていたし、市も現 場が変わっていないので良くならない。

(Bグループ)

これはすべてのことだが、家庭と家族のつながりを大切 にして社会を明るくしましょうということ。 世代を通し て住みたいまち、ずっと住みたいまち。ここのまちで死 んでもいいよと、そういうまちになりたいと。税金たく さん出してもいいよという川崎になればいい。

(凡例) 印 全体会での報告

・印 グループ討議

総合計画市民会議の議論整理(自立、福祉)

地域の中で多文化の共生。これからの国際化多文化に対しての対応の必要性に対処する方策の策定。これは生涯学習だけではなくて、もう少し別の意味での、行政の窓口とか、そういうことも含めた地域の中での多文化ということを考えていくべき。

・ 社会のグローバル化に向けて、多文化教育が今後重要になると思う。これに先立った施策展開を。

(Bグループ)

・ どんな人でもやりがいがもてる社会が必要。高齢者でも、やりがいをもてる、役に立つことができる、どんな人も何らかの価値が提供できるような社会を形成していくべき。例えば、寝たきりの人でも、子どもたちとの交流を通じて、子どもの安全を願うといったかたちの価値を提供できる。

国際化の流れで、多文化共生が大事である。

[生涯学習・市民のネットワーク]

(Aグループ)

- ・ 自立:生涯学習、社会教育の視点が重要。福祉を生涯学習のテーマとして設定することも可能。福祉を考えることで自分も成長する。生涯学習の仕組みを。
- ・ 人のことが分かり合うことが重要。人と人との関係が常に変化していることを認識すべき。生涯学習はこれまで高齢者対策の一部だったが、これからは働く人のための生涯学習も重要。ヨーロッパなどでは生涯学習という言葉はあるが、それは「当たり前」と思われている。人間は生涯学習し続けるものという理解。
- ・ 女性の社会復帰や団塊の世代向けの生涯学習に加え、流入外国人への学習の場も必要(語学の対策はあるが、地域社会等に関する学習の場は乏しい。)。
- ・ 生涯学習は自己教育。テーマは福祉の中にも沢山ある。そういう枠組みで福祉も地域社会も人間関係も捉えていくべき。

市民の情報ネットワークということで、ボランティア間のネットワークというのはかなり進んできている。ボランティアをしている人たち、それからボランティアをしていない市民との情報交換の場というようなものが

(凡例) 印 全体会での報告・・印 グループ討議

総合計画市民会議の議論整理(自立、福祉)

必要ではないか。市民同士の共通理念をつくるような場も必要ではないか。

- ・ 市民同士の情報ネットワークをいかに作るかが重要(国際情報発信や産学官ネットワークはあったが。)。 「情報市場」のような仕組みを考えていく必要がある。
- ・ 市民活動センターが中間組織としての位置づけを担うと思うが、今は活動している人しか対象になっていない。一般の生活する市民と、これらセンターとを結ぶことが重要。

(Bグループ)

- ・ 生涯学習ができるような施策環境づくりが求められる。情報を一覧で確認できるような拠点やしくみがあるといい。
- ・ 自分のやりたいことを自分で見つけられる。例えば学習だけでなく、一緒に食事ができるなど、やりたい ことができる、仲間を見つけられるようなしかけがほしい。

(凡例) 印 全体会での報告・印 グループ討議

総合計画市民会議の議論整理(自立、福祉)

【福祉・自立】	
A,B グループに共通した趣旨の議論	グループ個別趣旨の議論
	(Aグループ) 受益者負担のルールの明確化が必要ではないか。あるいは、自立ということを言ってしまうと、例えば経済的にとか、生活的に自立していない弱者は意見が言えないのかみたいな話になっていく。それについては全体が受け手であり、全体が福祉を行うものという基本的な部分の考え方としては、了解しているのではないかということだが、個別の部分でその受益者負担のルールの明確化というようなことを、これから審議していく必要がある。 ・ 自立できる人、できない人という視点はひっかかる。ノーマライゼーションの世界では要支援者でも普通の人と対等な存在であるとの観点が重要。 ・ 公益性と受益者負担の関係を明確にして検証していく必要がある。 ・ 受益者負担という表現は気になる。あらゆる政策は全市民が受益者ではないか。直接の受益者が受益者としてよいのか、そのルールが必要。「受益者負担」を考える時には「誰を受益者と定義するか」が重要。何を基準に受益者を定義するのか。従来そこは曖昧だった。
	(Bグループ) ホームレスとか制度からはぐれた人たちに対してどうすればいいか。 ・ ホームレス対策としてホームレス自身の自立も考えたい。彼らが、自分たちが何ができるか、社会にどうやって役に立てるかということを考えてもらえるようなしくみをつくっていかないといけない。